



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 天昇電気工業株式会社
コード番号 6776 URL <http://www.tensho-plastic.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 石川 忠彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 横山 彰

TEL 042-788-1880

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	14,216	3.9	268	△4.9	271	11.1	143	△71.9
26年3月期	13,688	△4.2	282	—	243	—	511	—

(注) 包括利益 27年3月期 372百万円 (△45.8%) 26年3月期 687百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	8.69	8.61	4.7	1.6	1.9
26年3月期	31.43	30.62	20.6	1.5	2.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 1百万円 26年3月期 △90百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	16,032	3,237	20.1	195.34
26年3月期	17,071	2,865	16.7	172.96

(参考) 自己資本 27年3月期 3,226百万円 26年3月期 2,850百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	987	△345	△1,413	2,974
26年3月期	2,018	△1,012	△134	3,675

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	0.0
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	0.0
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成28年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	0.4	95	△22.4	25	△71.6	5	△92.3	0.30
通期	14,600	2.7	335	24.8	195	△28.1	140	△2.4	8.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	17,014,000 株	26年3月期	17,014,000 株
27年3月期	499,276 株	26年3月期	532,562 株
27年3月期	16,498,137 株	26年3月期	16,263,309 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	13,732	3.9	381	△8.0	379	△15.6	△30	—
26年3月期	13,222	7.3	414	—	450	—	69	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△1.84	—
26年3月期	4.25	4.15

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	15,848	3,153	3,153	3,074	19.8	190.25	185.60	
26年3月期	17,118	3,074	3,074	3,074	17.9	185.60	185.60	

(参考) 自己資本 27年3月期 3,141百万円 26年3月期 3,058百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料の発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P2
(1) 経営成績に関する分析	P2
(2) 財政状態に関する分析	P3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P5
(4) 事業等のリスク	P5
2. 企業集団の状況	P6
3. 経営方針	P6
(1) 会社の経営の基本方針	P6
(2) 目標とする経営指標	P7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P7
(4) 会社の対処すべき課題	P7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P7
5. 連結財務諸表	P8
(1) 連結貸借対照表	P8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P17
(継続企業の前提に関する注記)	P17
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	P17
(セグメント情報等)	P17
(1株当たり情報)	P19
(重要な後発事象)	P19
6. その他	P20
役員の異動	P20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済諸政策や金融緩和策による円安・株価上昇が進み、輸出企業を中心とした収益の改善は進んでいるものの、昨年4月以降の消費税増税等の要因により個人消費については引き続き弱含みで推移しております。

当社グループの経営環境は、昨年の消費税増税前の駆け込み需要の反動により全体的には伸び悩む状況が続いております。

自動車部品分野では国内販売は軽自動車を中心に堅調に推移いたしました。一方、家電・事務機分野ではお客様の海外生産から一部国内回帰の動きがみられるものの、力強さに欠ける状況で推移しております。

このような状況下、当社グループでは、国内5工場の生産現場における徹底した材料効率化、人財教育及び全社経費の削減に努めると共に、新規顧客獲得を目指し営業活動に注力し売上高回復に努めてまいりました。

また、自動車部品に続く第2の柱とすべく、物流産業資材の販売拡大を進めております。特に、雨水貯留浸透用製品は公共事業及び民間大規模開発等の需要は旺盛でありますので販路拡大に努めました。

海外では、中国国内の売上高確保のため、国内営業と連携し日系企業への営業活動に努めております。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、以下のとおりとなりました。

売上高は、142億16百万円（前年同期136億88百万円、3.9%増）となりました。

損益につきましては、国内5工場の徹底した効率化、全社経費の削減に努め営業利益は、2億68百万円（前年同期2億82百万円、4.9%減）、営業外収益に為替差益48百万円及び福島県復興補助金58百万円を計上したこと等により経常利益は、2億71百万円（前年同期2億43百万円、11.1%増）となりました。特別利益に固定資産売却益33百万円を計上した一方、特別損失に天昇塑料（常州）有限公司の固定資産減損に係る減損損失1億19百万円等を計上した結果、当期純利益は1億43百万円（前年同期5億11百万円、71.9%減）となりました。

セグメント情報の概要

(単位：百万円)

	売上高		
	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	不動産 関連事業
当連結会計年度	13,310	484	422
前連結会計年度	12,799	467	422
増減率	4.0%	3.6%	0.0%

	セグメント利益		
	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	不動産 関連事業
当連結会計年度	58	△117	322
前連結会計年度	98	△132	315
増減率	△40.6%	-	2.1%

セグメントごとの状況は、以下のとおりであります。

日本成形関連事業

自動車部品はお客様の国内販売が堅調に推移したこと、また、新機種部品の受注もあり好調に推移しました。物流産業資材も、医療用廃棄物容器「ミッペール」、雨水貯留浸透用製品「シンシンプロック」等は堅調に推移いたしました。家電・事務機部品は国内需要の低迷を受け減少いたしました。

この結果、売上高は133億10百万円（前年同期比4.0%増）、セグメント利益は58百万円（前年同期比40.6%減）となりました。

中国成形関連事業

物流産業資材を中心に売上高は4億84百万円（前年同期比3.6%増）、セグメント損失は1億17百万円（前年同期は1億32百万円の損失）となりました。

不動産関連事業

相模原市、伊賀市、伊那市の賃貸建物及び二本松市所在の土地から構成されております。

売上高は4億22百万円（前年同期は4億22百万円）、セグメント利益は3億22百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

②次期の見通し

今後の経済環境は、国内では、企業収益の回復及び堅調な個人消費により、景況感は改善方向となっております。

国内の事業面では、自動車部品を事業の中心としつつ、物流産業資材の売上高の増加に注力してまいります。損益面では、生産現場の一層の効率化、経費の削減を進めてまいります。

現時点における平成28年3月期の連結業績見通しは、次のとおりです。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第2四半期（累計）	7,000	95	25	5
通 期	14,600	335	195	140

上記の業績見通しは、当社グループが現時点で得られた情報に基づき判断した予想であり、不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は様々な要因によりこれらと異なる結果となり得ることをご承知おきください。

（2）財政状態に関する分析

①資産

当連結会計年度末の総資産は、160億32百万円（前連結会計年度末比10億38百万円減）となりました。

流動資産は、現金及び預金が30億84百万円（前連結会計年度末比7億円減）、受取手形、売掛金、及び電子記録債権が32億96百万円（前連結会計年度末比71百万円減）、棚卸資産7億70百万円（前連結会計年度末比1億9百万円減）、短期貸付金が前連結会計年度末比3億89百万円減となったこと等により、73億63百万円（前連結会計年度末比12億85百万円減）となりました。

固定資産は、生産設備投資及び減価償却実施などにより、86億69百万円（前連結会計年度末比2億47百万円増）となりました。

②負債

負債合計は、127億94百万円（前連結会計年度末比14億10百万円減）となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が35億88百万円（前連結会計年度末比66百万円減）、借入金が27億70百万円（前連結会計年度末比2億33百万円減）未払金が68百万円（前連結会計年度末比1億16百万円減）等により、77億54百万円（前連結会計年度末比3億72百万円減）となりました。

固定負債は、借入金が42億93百万円（前連結会計年度末比8億44百万円減）等により50億40百万円（前連結会計年度末比10億37百万円減）となりました。

③純資産

純資産合計は、当期純利益の計上等により、32億37百万円（前連結会計年度末比3億72百万円増）となりました。

④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末と比べ7億円減少し、29億74百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果、増加した資金は9億87百万円となりました。

これは主に、減価償却費9億39百万円の計上、税金等調整前当期純利益1億55百万円の計上、減損損失1億19百万円の計上、棚卸資産の減少1億15百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果、減少した資金は3億45百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出7億41百万円、貸付金の回収による収入3億96百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果、減少した資金は14億13百万円となりました。

これは主に、長期借入金の借入による収入11億円、長期借入金の返済による支出21億77百万円、リース債務の返済3億59百万円等によるものであります。

	平成23年3月度	平成24年3月度	平成25年3月度	平成26年3月度	平成27年3月度
自己資本比率 (%)	14.4	13.0	13.5	16.7	20.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	8.7	9.1	7.4	12.6	16.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	7.4	-	9.0	4.3	7.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.7	-	4.7	12.9	6.7

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の最大化を図ることを経営の基本方針としております。そのためには経営環境の変化にも対応できる経営体質を維持し、強化することが肝要であると考え、内部留保の蓄積および活用を図りながら継続的に安定した利益の確保を図ることを目指しております。

得られた利益は、既存コア事業の拡充や新規事業の推進等に備えて蓄積する内部留保の源泉であり、また継続・安定した利益還元を図る源泉であると認識し、両者の調和に留意の上、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針として考えております。

当期の配当につきましては、未だ内部留保が脆弱なこともあり、無配とさせていただきます。

次期の配当につきましては、現在の経済状況の先行きも不透明でありますので、未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項について、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、記載しております。

なお、当社グループはこれらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せ、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

①事業展開とリスク

当社グループは国内5工場でプラスチック成形品の生産を行っており、自動車部品については自動車メーカーなど、物流産業資材については物流業など、家電外装部品については家電・OAメーカーなどの国内の需要動向に左右されることがあります。また、中国所在の天昇塑料(常州)有限公司では、プラスチック成形品の生産・販売を行っておりますが、現地の需要動向、法規制やインフラ(電力、水、輸送等)、治安の悪化、労働争議など様々なリスクが存在しています。

国内および海外の景気動向や競争状況、カントリーリスク等から所期の成果を挙げられない可能性があります。

②仕入及び販売方針

原料仕入にあたっては、コスト削減を図るべく努力を行っておりますが、昨今の為替及び石油価格の大幅な変動による樹脂素材価格の変動が持続しております。原材料価格を製品へ適正に反映することを営業施策の最重要課題として取り組んでおりますが、販売情勢が厳しく製品価格へ転嫁できないリスクが存在します。

これにより、当社グループの業績と財務状況が悪化する可能性があります。

③景気変動、経済情勢のリスク

様々なプラスチック製品の製造・販売を行っており、様々な業界の景気動向の影響を受けますが、特に主要製品の販売先であります自動車メーカー、物流業などの需要状況、競争状況の影響があります。また、海外での景気や経済情勢は、海外での需要及び競合状況に影響を与え、直接及び間接的に当社グループの業績に影響を与えます。ただし、これらは、多くの企業に共通するリスクでもあり、必ずしも当社グループに特有のものではありません。

④特定の取引先への依存に係るもの

当グループの主要取引先は主に自動車メーカーであり、現在は安定した取引が継続しております。

しかしながら、自動車メーカーは厳しい主導権争いが展開されており、景気変動や競争激化、海外展開などにより当社製品の納入の継続が困難となるリスクがあります。これにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤特定の製品、技術への依存に係るもの

当社グループの主要製品であります自動車部品は、技術力に支えられたものであり、継続的にお客様に供給される製品と認識しております。しかしながら、技術や需要は急速な変化があり、技術・製品開発力や販売ルート確保には、その性質から当然に不確実性があり、多様なリスクを伴います。よって、技術・製品開発力や販売力において競争力を維持できない場合には、将来の成長性、収益性を低下させ、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制

当社グループの生産活動においては、環境・リサイクル関連法などの法的規制を受けております。各工場にはそれぞれの規制に対する法的資格取得者を配置し、規制遵守に努めておりますが、これらの規制を遵守できなかった場合、一時的に操業停止等の罰則を受ける可能性があります。

⑦債権管理

当社グループは、関係会社や取引先に対して売掛金や貸付金等の債権を有しております。与信先については、自動車メーカーなど信用力も高いところを含め、業況に十分に注意して必要に応じて引当確保に努めておりますが、場合によっては回収リスクが顕在化する可能性があります。

⑧為替及び金利の変動

当社グループの業績及び財務状況は、為替相場によって影響を受けます。為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。また、当社グループは金利変動リスクにもさらされており、営業費用全体及び長期・短期借入金の金利負担に影響を与える可能性があります。

⑨災害に係るもの

当社グループの工場等の拠点のいずれかが地震等の災害の発生により稼働困難となった場合には、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩重要な訴訟

現時点において、将来の業績に重大な影響を及ぼすと思われるような損害賠償の請求や訴訟の提起を受けている事実はありません。しかし、製品の不具合、有害物質の発生その他様々な事由で訴訟その他の請求が提起される可能性があり、その内容によっては当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、合成樹脂成形加工メーカーとして、常にお客様のニーズにあった製品を提供し続けることにより、健全な成長と企業価値の増大を目指してまいります。また、事業環境の変化に即応する挑戦的な企業活動を実践し、全てのステークホルダーの皆様にとって存在価値のある企業となることを基本方針として、下記の「経営理念」、「行動指針」、「管理職心得・行動力基本動作」をグループ全社に周知徹底しております。

「経営理念」

- ・継続的発展の下に企業価値を高め、それを支える適正利益の確保に社内の力を結集する。
- ・法令遵守に留まらず、高い倫理観と透明性を保持した品格を保ち、リスク・コントロール、業務の効率性・適正性確保による健全経営に努める。
- ・株主、従業員、取引先、コミュニティなど多様なステークホルダーとの信頼関係の構築に努め、社会貢献・環境保全・安全性への配慮を心掛ける。

「行動指針」

基本方針：“お客様第一” “お客様の満足を得る積極的な物造り” に努め、企業価値の増大と有用且つ安定した産業貢献を図る。

事業運営方針：“日本一の技術力と品質・適時納期・スピード・サービス” により、お客様から信頼・評価される企業を目指す。

行動規範：社会の一員としての自覚を持ち、内外の法令を遵守し、高い倫理観・良識・責任感のある行動をとる。

「管理職心得・行動力基本動作」：堅実で、整然として礼儀正しく、活力と情熱溢れる企業風土を醸成する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性を測る指標として、投下された総資産が利益獲得のためにどれほど効率的に利用されたかを表すROA（総資本利益率）を、また財務の安定性を図る指標として、総資本に占める自己資本の割合を表す自己資本比率を重視しております。

経営目標としては、ROA 5%以上、自己資本比率30%を目標といたしておりますが、当連結会計年度末の自己資本比率は20.1%であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、創業以来、合成樹脂成形事業を柱として、お客様のニーズに応えるべく射出成形用金型および家電外装部品、精密機構部品、自動車部品、物流産業資材の開発・供給に注力し、製品の多様化と品質の向上に努めてまいりました。

今後も当社グループはデザインから製品設計・構造解析・金型設計・金型製作・成形・塗装・組立までと一貫した生産体制を持つ企業として、新しい領域および難易度の高い成形品については需要を充分開拓できるものと認識しております。

国内5工場体制を維持しつつ、その地域に即した営業体制の確立、徹底した原価の低減、品質・技術力の向上がグローバルな競争に打ち勝ち、企業の存続・発展に繋がるものと確信しております。

また、海外消費地における製品需要の増大に伴い、各自動車メーカーを中心として、全世界を対象とした生産体制に移行しております。このような状況下、当社グループの主力生産品であります自動車部品に対する海外生産の重要性もますます高まっております。このため、日本、中国、ヨーロッパ、北米の世界4ヶ所での供給体制を整え、お客様の要求にお応えできる体制といたしました。今後は、グループ一丸となり受注拡大に努め各工場の生産性向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「“お客様第一、お客様の満足を得る積極的な物造り”」に努め、企業価値の増大と有用且つ安定した産業貢献を図ることを基本方針とし、そのために、「“日本一の技術力と品質・適時納期・スピード・サービスにより、お客様から信頼・評価される企業を目指す”」ことを事業運営方針としております。

当社グループは、今後とも自動車部品、産業資材及び照明・事務機部品を事業の柱として国内5工場体制を維持し売上高の回復を図り収益向上に努めてまいります。特に自動車は今後とも国内生産においては比較的安定した生産台数を維持してまいると認識し、自動車部品の受注に注力いたすと共に、物流産業資材を自動車部品と並ぶ柱として安定的な売上高確保を目指して参ります。その為に、営業部門、技術部門、製造部門とも人材の育成を最重要項目として、社内教育を集中的に進めてまいります。

中国では、売上高の確保が最重要項目であります。中国国内の日系企業向け産業資材及び事務機器部品等の受注獲得のため、日本国内の技術・営業部門との連携を強化してまいります。

また、内部統制につきましては、すべてのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、企業倫理の重要性を認識し、経営の健全性、経営の意思決定と業務執行の透明性・公正性を保持すべく、コーポレートガバナンスの充実及びコンプライアンスの強化に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの運用については、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,785	3,084
受取手形	409	291
売掛金	2,548	2,454
電子記録債権	410	550
製品	358	364
原材料	463	357
仕掛品	57	48
未収入金	44	73
短期貸付金	389	—
繰延税金資産	17	17
その他	163	120
流動資産合計	8,648	7,363
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,863	5,873
減価償却累計額	△3,411	△3,582
建物(純額)	2,451	2,291
構築物	491	492
減価償却累計額	△406	△419
構築物(純額)	85	73
機械及び装置	4,783	4,596
減価償却累計額	△4,347	△4,198
機械及び装置(純額)	436	397
車両運搬具	9	1
減価償却累計額	△6	△1
車両運搬具(純額)	3	0
工具、器具及び備品	3,961	4,438
減価償却累計額	△3,620	△3,652
工具、器具及び備品(純額)	341	785
土地	2,610	2,610
リース資産	1,264	1,039
減価償却累計額	△755	△839
リース資産(純額)	508	199
有形固定資産合計	6,437	6,357
無形固定資産		
ソフトウェア	18	14
その他	3	0
無形固定資産合計	22	14

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	937	2,120
長期貸付金	1,064	0
破産更生債権等	6	5
長期前払費用	65	151
その他	50	44
貸倒引当金	△162	△26
投資その他の資産合計	1,963	2,297
固定資産合計	8,422	8,669
資産合計	17,071	16,032
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,359	2,384
買掛金	1,295	1,203
短期借入金	850	850
1年内返済予定の長期借入金	2,154	1,920
リース債務	352	206
未払金	184	68
未払費用	356	275
未払法人税等	112	24
未払消費税等	61	101
前受金	32	32
預り金	131	139
賞与引当金	120	116
設備関係支払手形	71	385
その他	44	44
流動負債合計	8,127	7,754
固定負債		
長期借入金	5,137	4,293
リース債務	220	28
繰延税金負債	11	56
長期預り保証金	578	542
資産除去債務	36	37
その他	92	82
固定負債合計	6,077	5,040
負債合計	14,205	12,794

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	897	897
利益剰余金	815	952
自己株式	△54	△50
株主資本合計	2,868	3,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73	177
繰延ヘッジ損益	△23	△16
為替換算調整勘定	△67	57
その他の包括利益累計額合計	△17	218
新株予約権	15	11
純資産合計	2,865	3,237
負債純資産合計	17,071	16,032

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	13,688	14,216
売上原価	11,529	11,972
売上総利益	2,159	2,244
販売費及び一般管理費	1,877	1,976
営業利益	282	268
営業外収益		
受取利息及び配当金	43	14
為替差益	138	48
スクラップ売却益	10	22
助成金収入	14	1
補助金収入	—	58
持分法による投資利益	—	1
その他	12	20
営業外収益合計	219	167
営業外費用		
支払利息	155	147
売上割引	5	2
持分法による投資損失	90	—
支払手数料	4	4
その他	1	10
営業外費用合計	257	164
経常利益	243	271
特別利益		
固定資産売却益	35	33
受取補償金	717	—
特別利益合計	753	33
特別損失		
固定資産売却損	4	0
固定資産除却損	11	14
投資有価証券売却損	—	14
減損損失	30	119
投資有価証券評価損	116	—
貸倒引当金繰入額	135	—
支払手数料	78	—
特別損失合計	377	148
税金等調整前当期純利益	620	155
法人税、住民税及び事業税	108	12
法人税等調整額	0	△0
法人税等合計	109	11
少数株主損益調整前当期純利益	511	143
当期純利益	511	143

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	511	143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	103
繰延ヘッジ損益	△23	6
為替換算調整勘定	47	38
持分法適用会社に対する持分相当額	125	80
その他の包括利益合計	176	229
包括利益	687	372
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	687	372
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,208	897	313	△116	2,304
当期変動額					
当期純利益			511		511
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△9		62	53
自己株式処分差損の振替		9	△9		—
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	502	61	564
当期末残高	1,208	897	815	△54	2,868

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	46	—	△240	△194	59	2,169
当期変動額						
当期純利益						511
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						53
自己株式処分差損の振替						—
持分法の適用範囲の変動						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26	△23	172	176	△44	131
当期変動額合計	26	△23	172	176	△44	695
当期末残高	73	△23	△67	△17	15	2,865

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,208	897	815	△54	2,868
当期変動額					
当期純利益			143		143
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		3	2
自己株式処分差損の振替		0	△0		—
持分法の適用範囲の変動			△6		△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	136	3	139
当期末残高	1,208	897	952	△50	3,008

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	73	△23	△67	△17	15	2,865
当期変動額						
当期純利益						143
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						2
自己株式処分差損の振替						—
持分法の適用範囲の変動						△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	103	6	125	235	△3	232
当期変動額合計	103	6	125	235	△3	372
当期末残高	177	△16	57	218	11	3,237

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	620	155
減価償却費	953	939
減損損失	30	119
株式報酬費用	7	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	44	△3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	134	△2
受取利息及び受取配当金	△43	△14
支払利息	155	147
為替差損益 (△は益)	△137	△47
持分法による投資損益 (△は益)	90	△1
有形固定資産売却損益 (△は益)	2	△1
無形固定資産売却損益 (△は益)	△33	△31
有形固定資産除却損	11	4
無形固定資産除却損	—	10
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	14
投資有価証券評価損益 (△は益)	116	—
支払手数料	69	—
受取補償金	△717	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△539	86
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△71	115
仕入債務の増減額 (△は減少)	754	△74
未収入金の増減額 (△は増加)	34	△47
未払消費税等の増減額 (△は減少)	45	37
前払費用の増減額 (△は増加)	—	△102
その他	△69	△56
小計	1,461	1,247
利息及び配当金の受取額	34	26
利息の支払額	△154	△146
法人税等の支払額	△20	△90
補償金の受取額	717	—
手数料の支払額	△20	△49
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,018	987
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10	110
定期預金の預入による支出	△110	△110
有形固定資産の取得による支出	△539	△741
有形固定資産の売却による収入	31	5
無形固定資産の取得による支出	△3	△5
無形固定資産の売却による収入	23	43
資産除去債務の履行による支出	△4	—
関係会社株式の売却による収入	—	38
投資有価証券の取得による支出	△4	△600
投資有価証券の売却による収入	—	599
貸付けによる支出	△794	△83
貸付金の回収による収入	382	396
その他	△2	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,012	△345

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000	1,100
長期借入金の返済による支出	△2,104	△2,177
セール・アンド・リースバックによる収入	432	23
リース債務の返済による支出	△461	△359
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△134	△1,413
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	70
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	916	△700
現金及び現金同等物の期首残高	2,758	3,675
現金及び現金同等物の期末残高	3,675	2,974

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)
(持分法適用の範囲の重要な変更)

当社の持分法適用関連会社でありました天昇ポーランドコーポレーション有限会社は、当連結会計年度より、当社が保有する同社株式の一部を譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品・物流産業資材の生産・販売及び不動産賃貸を行っております。国内においては当社が、海外においては中国を天昇塑料(常州)有限公司及び常州天昇貿易有限公司が担当しております。現地法人は独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、上記の事業内容を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「日本成形関連事業」、「中国成形関連事業」、「不動産関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	12,799	467	422	13,688	-	13,688
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	51	-	52	△52	-
計	12,800	518	422	13,741	△52	13,688
セグメント利益又は損失(△)	98	△132	315	282	-	282
セグメント資産	15,902	483	1,216	17,601	△530	17,071
その他の項目						
減価償却費	856	44	52	953	-	953
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	838	5	-	844	-	844

(注) セグメントの調整額は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	13,310	484	422	14,216	—	14,216
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	48	—	48	△48	—
計	13,310	533	422	14,265	△48	14,216
セグメント利益又は損失(△)	58	△117	322	263	4	268
セグメント資産	14,681	405	1,167	16,254	△221	16,032
その他の項目						
減価償却費	836	54	48	939	—	939
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	941	22	—	964	—	964

(注) セグメントの調整額は、セグメント間取引消去であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	172円96銭	195円34銭
1株当たり当期純利益金額	31円43銭	8円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	30円62銭	8円61銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	511	143
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	511	143
期中平均株式数(千株)	16,263	16,498
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	428	157
(うち新株予約権(千株))	(428)	(157)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

① その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 加納 健二 (現職：三甲株式会社 理事 総務部長)

② 就任予定日

平成27年 6 月26日